

カリキュラム改革

- ・ **就学前教育の総合的な推進**：幼保合同研究協議会、小学校への体験入学
- ・ 習熟度に応じた自主学习：自学自習教材を活用した反復学習、デジタル教材開発（既存の良質教材をデジタル化）
- ・ 中学校における習熟度別学級編成：国数英の拡充、理科の追加（新規）＝ポスドク活用・企業の協力等
- ・ 通知表改革：教科ごとの到達度（学力）の評定と態度の評価を区分。特記事項は文章化
- ・ **到達度テストの開発**：学力の評定を客観的に行うため
- ・ 言語力の向上：論理的な文章読解・思考力・表現力に重点化
- ・ 小学校低学年における理科の復活：教育課程特例校の指定を受け生活科・理科(3年生以降)を一体的に改編
- ・ 市民力育成に重点化した社会科教育の推進：教育課程特例校の指定を受け生活科・社会(3年生以降)を一体的に改編
- ・ 小学校高学年における教科担任制の導入：算数・理科等専科教員、小中連携・小中交流人事
- ・ 土曜授業の実施、中学校への空調機設置による夏休み活用（学習時間の確保）
- ・ 中学校給食の実施

グローバル化改革

- ・ 使える英語を目指す改革：小学校低学年から外国語活動、外部試験の活用、民間との協力、ALT の拡充
- ・ デジタル教科書やタブレット PC 等 ICT を活用した教育・学習法のイノベーション
- ・ 西成特区においてグローバル人材の卵を育てる魅力あふれる中高一貫校を設置
- ・ 他地域においても中高一貫校の設置を検討

マネジメント改革

- ・ 校長公募の実施：人材確保のための継続的な改善
- ・ 教委の示す「学校運営の指針」(学校活性化条例 2 条)：校長の判断や創意工夫を縛るのではなく、自主的・積極的な学校経営戦略を奨励する性格の内容に見直し
- ・ 校長の定める「運営の計画」(学校活性化条例 4 条)：校長の権限に基づく経営戦略として実質化すべく見直し
- ・ 校長経営戦略予算の導入：「運営の計画」に基づくプラン・実績等を企業人を含む外部有識者の選定委員会で審査
- ・ 教員人事に関する校長意見の尊重
- ・ 副校長の設置など校長補佐体制の充実
- ・ 管理職の処遇改善：教頭の人材確保
- ・ 教諭の勤務条件・給与制度の見直し：年功的な給与体系から職責・業績に基づく給与制度へ転換等
- ・ 教員人事制度の見直し：公募制の導入、FA 制の拡充、困難校とその勤務者の優遇、社会人活用(特別免許状授与)等
- ・ やる気のある教員への予算

ガバナンス改革

- ・ 全ての就学前児童を対象とする施策を担う組織の構築（私立幼稚園の指導事務の府から市への移管）
- ・ 幼児教育にかかる保護者負担の軽減
- ・ 学校協議会の設置：家庭・地域との連携、説明責任、学校評価
- ・ 学校選択制の導入（地元校保障の上で希望順位を付した複数校希望を原則とする大阪方式）、指定外就学の基準緩和
- ・ 学力調査結果を含む学校情報の積極的提供
- ・ 教育委員会と区役所の役割分担の再構築
- ・ いじめ等に関する第三者調査委員会：設置・人選に対する市長・教委・区長・学校協議会の関与？条例上の根拠必要？

学校サポート改革

- ・ いじめや問題行動を起こす子どもに対する出席停止の活用と適応指導教室の組合せ
- ・ いじめの対応窓口の複数化
- ・ 法務・心理等の専門家による学校支援体制の整備
- ・ いじめ等の課題別対応マニュアルの作成・配付：関係機関との連携、警察への通報等の基準を含む
- ・ 習熟の遅れを取り戻す特別学校の設置：公設民営の補習教室？補習塾パウチャー？
- ・ ICT 環境による校務の効率化